

四国圏広域地方計画 リーディングプログラムの概要

平成26年9月

四国圏広域地方計画協議会

リーディングプログラム及び推進体制表

*リーディングプログラム：重点的に取り組むことにより、対外的にプロジェクトの推進が目に見え、また他の取組へのインセンティブになるような取組。

No	リーディングプログラム	リーディングプログラム推進チーム						関連する 広域プロジェクト
		リーダ(事務局)	サブリーダ	構成員				
				(協議会構成員)		(協議会構成員以外)		
1	「四国はひとつ」という意識を共有し、四国の将来を支える人材の育成	四国経済連合会	四国経済産業局 四国地方整備局	四国総合通信局 愛媛県	徳島県 高知県	香川県		人と文化を育む産学官連携プロジェクト
2	森林・林業の再生に向けた体制づくり	四国森林管理局	四国地方整備局	中国四国農政局 香川県	中国四国地方環境事務所 愛媛県	徳島県 高知県		緑の島四国の森林共生プロジェクト
3	「四国の食」ブランドの確立に向けて、農山漁村の6次産業化の推進	中国四国農政局	徳島県 愛媛県	香川県 高知県	四国経済産業局	四国経済連合会	四国商工会議所連合会	南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト
4	健幸支援産業創出事業(「医療・介護・健康関連産業」支援事業)の推進	四国経済産業局	四国経済連合会	四国地方整備局 香川県	四国運輸局 愛媛県	徳島県 高知県		きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト
5	四国圏の地域力向上に向けた物流施策の強化	四国地方整備局	四国経済連合会	四国管区警察局 四国運輸局 徳島県 高知県	中国四国厚生局 第五管区海上保安本部 香川県	四国経済産業局 第六管区海上保安本部 愛媛県		圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト
6	南海トラフ巨大地震への対応強化	四国地方整備局	徳島県 愛媛県	香川県 高知県	四国管区警察局 四国運輸局 第五管区海上保安本部	四国総合通信局 大阪航空局 第六管区海上保安本部	中国四国農政局 大阪管区气象台	防災力向上プロジェクト
7	「里海」づくりの取組	四国地方整備局	四国経済産業局	四国総合通信局 四国森林管理局 徳島県 高知県	中国四国厚生局 四国運輸局 香川県	中国四国農政局 中国四国地方環境事務所 愛媛県		中山間地区・島しょ部活性化プロジェクト
8	お遍路を活かしたまちづくり、地域づくりの推進	四国地方整備局	徳島県 愛媛県	香川県 高知県	中国四国農政局 四国運輸局	四国経済産業局	四国経済連合会 四国ツーリズム創造機構	四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト
9	クルーズ船等を活用した観光振興の推進	四国運輸局	四国地方整備局	四国経済産業局 徳島県	中国四国地方環境事務所 香川県	四国経済連合会 愛媛県	四国ツーリズム創造機構 海の路ネットワーク推進協議会	瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト
10	生産から加工・販売にいたる新水産物クラスターの形成	愛媛県 高知県	四国運輸局	徳島県	四国地方整備局		四国ツーリズム創造機構	黒潮洗う南海輝きプロジェクト

No.1 人と文化を育む産学官連携プロジェクト

リーディングプログラム

名称：「四国はひとつ」という意識を共有し、四国の将来を支える人材の育成

チーム名：e-Knowledgeコンソーシアム四国（通称：eK4）

（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、四国大学、徳島文理大学、高知工科大学）

概要：四国内の8大学それぞれの特徴を生かした講義を、ICT（情報通信技術）を活用したe-Learning（eラーニング）コンテンツとして共有し、四国の地域づくりを担う人材の育成を目指す。

○平成25年度の実施状況

・連携大学間で単位互換協定に基づいたe-Learningにより単位が取得できる講義として「四国の歴史と文化」「四国の地域振興」など11科目開講した。

・学生に海外事業に挑戦する必要性や面白さなどを伝える「四経連グローバルチャレンジセミナー」や観光人材育成講座「地域活性化と観光創造」を産業界と連携した取組として実施した。

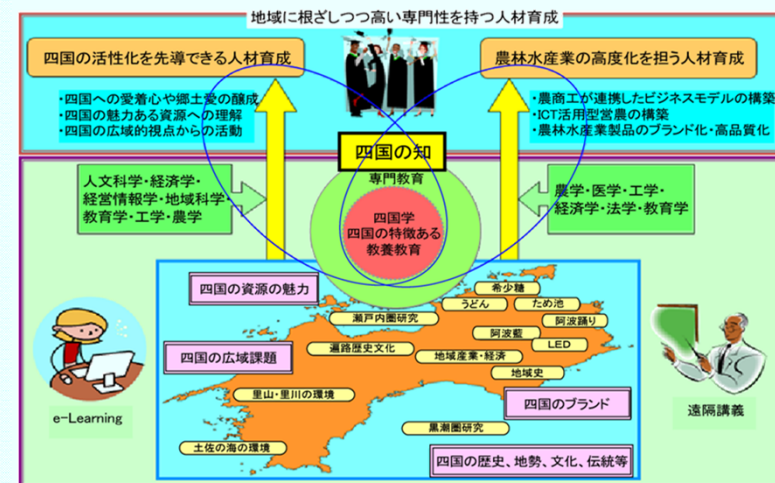
・事業内容を学内外に幅広くPRするため、シンポジウムの開催やメルマガ・ニュースレターの配信などを行った。



四経連グローバルチャレンジセミナー

『四国の知』の集積を基盤とした四国の地域づくりを担う人材育成

徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、四国大学、徳島文理大学、高知工科大学



『四国の知』の集積を基盤とした四国の地域づくりを担う人材育成

○今後の取組の方向

- ・各大学のシラバス掲載や履修手続きの簡素化や、人材育成に関わる新規事業を検討する。
- ・著作権処理に関する検討や、オープンコンテンツ化へ向けた議論を継続する。

No.2 緑の島四国の森林共生プロジェクト

リーディングプログラム

名称：森林・林業の再生に向けた体制づくり

チーム名：四国林政連絡協議会(S51設立 4県林務部局、森林総研、四国森林管理局)

地域材利用促進協議会(H21.6設立 4県林務部局、四国森林管理局)

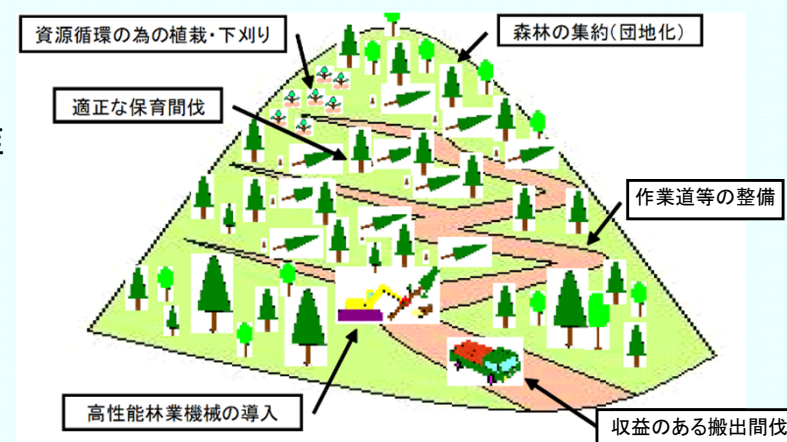
概要：施業の集約化、路網整備の加速化、効率的作業システムの普及、木材の安定供給、利用間伐や林地残材の有効利用を推進する。

○平成25年度の取組状況

- ・木材の販路や供給を拡大するため、大口需要者と国有林の安定供給システム販売により、6者と協定を締結し、54千m³を販売した。
- ・民有林と協調し、「施業の共同化・効率化」を図る森林の共同施業団地の設定を推進しており、「南予地域」における協定に向けた調整と「六丁地域」での協定変更の調整を行った。
- ・徳島県では「徳島県産材計画生産推進会議」を設立し、大口需要者との木材取引にかかる協定締結による、A級材の増産及び安定供給への取組を開始、高知県では「森の工場」(5,000ha)を設定するなど森林施業の効率化、集約化を推進した。
- ・C材の製紙用原料のほか木質バイオマス等への需要拡大を促すため、安定供給システム販売により約26千m³の販売を実施した。
- ・各県においても木質ボード、木質ペレット、製紙用チップ等の原料として利用する取組等を実施した。

○今後の取組の方向

- ・既設の森林共同施業団地のなかで可能な箇所拡大や新規団地設定可能地域の洗い出しを図る。
- ・主伐にも対応した先進林業機械システムの導入や林内路網の整備を推進する。
- ・里山再生のモデル地区の設定を進め、里山再生の仕組みづくりを推進する。
- ・森林経営計画作成支援や搬出間伐促進策など、継続した取組みを実施する。
- ・効率的な経営委任に向けた支援を実施する。



高知県が進めている「森の工場」(団地化)※のイメージ

※森林の工場(団地化):所有者の違う森林において、施業・経営の集約化を図ること

No.3 南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト

リーディングプログラム

名称：「四国の食」ブランドの確立に向けて、農山漁村の6次産業化の推進
チーム名：中国四国農政局、四国経済産業局
概要：農商工連携等による地域の宝発掘に向けた取組を推進する。

○平成25年度の取組状況

- ・「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(六次産業化・地産地消法)」に基づく総合化事業計画として19件の認定を行った。また、全国キャラバン！食の発掘商談会(大阪会場)への参加を促進し、11業者が出展応募した。
- ・四国各県においては、地域団体商標登録を増やす取組を進めており、商標登録の取組啓発や登録支援を実施した。また、徳島県では新たなブランド豚「阿波とん豚」を開発、香川県では新たなブランド「オリーブ牛」のブランド確立を推進し、愛媛県では首都圏での消費者・バイヤーに向けた商品のPR・販売等を実施した。

○今後の取組の方向

- ・「四国の食」ブランドを確立するため、農山漁村の6次産業化のさらなる推進とともに、登録に向けた支援の継続と様々な媒体を利用したPRを推進することで、四国産品の知名度向上と販路拡大を目指す。



6次産業化事業計画認定者
との意見交換会(香川県)

No.4 きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト

リーディングプログラム

- 名称：健幸支援産業創出事業（「医療・介護・健康関連産業」支援事業）の推進
- チーム名：四国経済産業局（検討中）
- 概要：四国地域は高齢化先進地域であるとともに、糖尿病や脳卒中による死亡率が全国のトップクラスである。このようなマイナス環境を逆手にとって、全国に先駆け個人の健康状態の可視化や健康・医療サービスの多様化や高度化等に寄与するプラットフォームを整備するとともに、健康・医療に関わる社会的課題への対応と健幸支援産業の創出を通じて、健康で真に豊かな地域社会の実現を目指す。

○平成25年度の実施状況

- ・各県の健康関連産業育成に向けた取組と連携しつつ、医療介護周辺サービスの普及や関連産業の創出を推進し、健康基盤の構築を図るため多様な関係者が交流・連携する拠点づくり支援を行い、「四国の医療介護周辺産業を考える会」を発足させ、HP開設、フォーラムの開催、研究会活動等を展開するなど健康関連産業を育成する取組を推進した。

○今後の取組の方向

- ・医療介護周辺サービスや関連産業の創出を推進し、健康基盤の構築を図るため多様な関係者が交流・連携する拠点「四国の医療介護周辺産業を考える会」や関係機関の連携支援ネットワークを構築・活用し、事業化プロジェクトの形成を支援する。



四国の医療介護周辺産業を考える会

No.5 圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト

リーディングプログラム

名称：四国圏の地域力向上に向けた物流施策の強化

チーム名：四国国際物流戦略チーム

(国の支分部局、重要港湾の港湾管理者、大学、経済団体、海運・陸運関係者等)

概要：アジアを始めとする世界との円滑かつ効率的な国際物流ネットワークの構築に向けた具体策を検討し、産業競争力の強化による地域力の向上を図る。

○平成25年度の実施状況

- ・地域産業の活力向上や効率的な物流形態を構築するため、高松港、松山港、高知港における国際物流ターミナルの整備を推進した。
- ・四国国際物流戦略チームの本部会合を開催し、国際物流戦略チームを取り巻く最近の動き、今後の取り組み等について合意形成を図った。

○今後の実施の方向

- ・四国における最適なコンテナ貨物の輸送体系を構築し、フェリー輸送も含めた阪神港向け国際フィーダー航路を充実させるための施策について検討を行う。



整備が進む松山港外港地区

No.6 防災力向上プロジェクト

リーディングプログラム

名称：南海トラフ巨大地震への対応強化

チーム名：四国南海トラフ地震対策戦略会議

(H26.3設立 国の支分部局20機関、地方公共団体9機関、学識経験者6名、その他13機関)

概要：南海トラフ地震への備えを関係機関の連携・協力により強力かつ着実に推進する。

○平成25年度の取組状況

- ・関係機関の連携強化のため、「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」における広域防災訓練として、平成26年3月に「道路啓開・復旧オペレーションに関する図上演習」による訓練を実施した。
- ・四国内の市町村長と四国東南海・南海地震対策連絡調整会議メンバー等の約300名参加のもと、平成26年1月に「四国防災トップセミナー」を開催し、岩手県遠野市長、高知県黒潮町長の基調講演や意見交換等を行った。
- ・「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」及び「四国東南海・南海地震対策戦略会議」は、平成26年3月に「四国南海トラフ地震対策戦略会議」へ改組し、「四国地震防災基本戦略の改定」及び「平成25年度進捗状況並びに平成26年度推進施策」を公表した。



「四国南海トラフ地震対策戦略会議」の開催状況

○今後の取組の方向

- ・四国各県や関係機関との連携強化と共に、反復継続した訓練等の実施や緊急通行車両に係る事前届出制度の普及・整備を推進する。
- ・四国地方非常通信協議会による災害時等を想定した情報伝達訓練を実施する。



「四国防災トップセミナー」の開催状況

岩手県遠野市長の基調講演

No.7 中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト

リーディングプログラム

名称：「里海」づくりの取組
 チーム名：かがわ「里海」づくり協議会
 概要：山・川・里(まち)・海をつなげる取組みを住民や関係者が連携・協働のもと総合的に進める。

○平成25年度の取組状況

- ・かがわ「里海」づくり協議会を設置し、里海づくりの方向性を明確にするためのビジョンを策定し、共有化した。
- ・山・川・里(まち)・海のそれぞれの地域で環境保全活動に取り組む各団体のネットワーク化を図ると共に、関係者の協働による海ごみ対策、里山整備の促進、生活排水対策等を実施した。
- ・また各種セミナーやシンポジウムを開催し、里海づくりに関する周知や、理解を深める活動を展開した。

○今後の取組予定
 策定されたビジョンに基づき、持続可能な取組を支える基盤整備を重点的に実施する。



シンポジウムの開催

第1回 かがわ「里海」づくりセミナー&交流会

山・川・里(まち)・海に繋がる環境保全活動の活性化とネットワークの構築のためのセミナー&交流会です。「この海、活動がしたい、この山、活動がしたい、この里(まち)、活動がしたい」という思いを共有し、連携・協働による持続可能な取組の推進を図ります。

日時：平成25年12月30日(日)
 13:00~17:00(受付 12:30~)

会場：香川県環境保全センター
 〒760-0001 香川県高松市北長瀬1-10-35

主催：香川県
 対象：香川県内で環境保全活動に取り組む団体等
 定員：64名(先着順) 参加費：参加費は無料(会場費は別途徴収)。

内容：第1部 セミナー(13:00~14:00)
 13:00~13:05 開会
 13:05~14:35 講演
 14:35~14:50 質疑応答
 <講演> 14:50~15:00
 第2部 交流会(15:00~17:00)
 15:00~15:15 懇話会(自由参加)
 15:00~17:00 カジュアルな交流(グループ別交流)

申込・問合せ先
 香川県環境保全センター 環境管理課
 管理課・香川グループ 三好 達雄
 TEL: 087-821-1010
 FAX: 087-808-0225
 申込・参加費の振込先

このチラシをコピーして、お持ち帰りください。
 多くの方にご参加ください。



各種関連セミナー・講座の開催

No.8 四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト

リーディングプログラム

名称：お遍路を活かしたまちづくり、地域づくりの推進
チーム名：「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会「受入態勢の整備」部会
(国の支分部局、4県、57市町村、民間団体等)
概要：札所周辺及び遍路道周辺の保全・整備や景観形成を進めるため、国の関係機関からの関連情報の提供等を踏まえ、県・市町村等のお遍路を活かしたまちづくり・地域づくりの取組を具体化し、推進する。

○平成25年度の取組状況

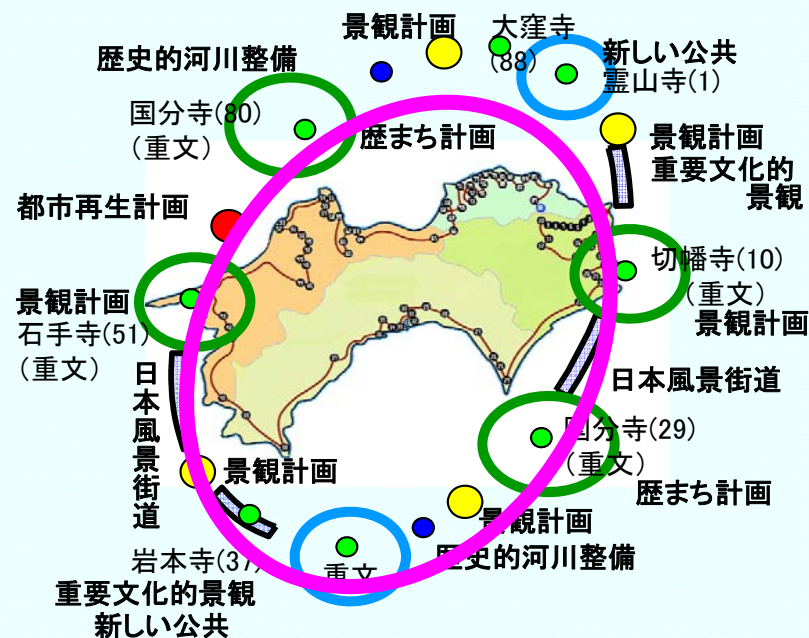
- ・「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の「受入態勢の整備」部会では、各県ごとに県別作業部会を開催した。
- ・歩き遍路への案内標識の設置など具体的な整備に向けた検討を実施し、「受入態勢の整備」部会では、公衆トイレの設置状況の調査などに取り組んだ。



県別作業部会

○今後の取組の方向

- ・休憩所や公衆トイレについては新規に設置を行うばかりでなく、今ある施設を有効的に活用し、維持管理を行う。
- ・「受入態勢の整備」部会の県別作業部会を活用し、取組の推進を図る。



四国八十八箇所遍路道保存活用イメージ

No.9 瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト

リーディングプログラム

名称：クルーズ船等を活用した観光振興の推進

チーム名：四国運輸局(検討中)

概要：多島美、歴史、アート等の観光資源に恵まれた瀬戸内海における観光振興の1つの方向性として、陸上での観光、食事、宿泊とクルーズ観光を組み合わせた瀬戸内海観光を推進する。

○平成25年度の実施状況

- ・四国地方整備局では、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会(略称:海ネット)活動の一環として、「瀬戸内・海の路利用振興事業」・「海ネットサポーター提案事業」への支援を通じて事業の定着化を図るとともに、小豆島町に寄港した「ぱしひいっくびいなす」と小松島市に寄港した「飛鳥Ⅱ」の寄港歓迎イベントに対し支援を行った。
- ・香川県では、瀬戸内海国立公園80周年事業として、日本最大客船「飛鳥Ⅱ」の寄航誘致に向けた取組を行った。

○今後の取組の方向

- ・海ネット支援事業のPRと制度の充実を図る。
- ・水上バス運航の社会実験と共に、小型クルーズ船を活用した観光周遊の社会実験を継続する。
- ・関係団体との連携強化を進め、国内外のクルーズ客船の誘致を積極的に推進する。
- ・新たな観光航路づくりに向け、民間事業者への観光ルートの提案や、各市の催しの情報発信を連携して進める。
- ・次年度以降も常設のアート作品等をメインに海外に情報を発信する。
- ・公式ホームページやチラシなどのツールの効果的な露出とテレビ、専門誌などを積極的な活用する。



徳島小松島港に寄港した飛鳥Ⅱ

No.10 黒潮洗う南海輝きプロジェクト

リーディングプログラム

- 名称：生産から加工・販売にいたる新水産業クラスターの形成
- チーム名：愛媛県及び関係団体等
- 概要：産・学・官連携のもと、愛媛県南予エリアの水産養殖業を核とする産業クラスター形成を目指し、研究開発や地域の産学官連携ネットワーク形成等に取り組む。

○平成25年度の取組状況

- ・愛媛県では、平成24年度より実施した「地域イノベーション戦略支援プログラム」を継続し、「持続可能なえひめ水産イノベーションの構築」をテーマとして、中核25となる研究者の集積や大学の知のネットワークの構築による強固な研究基盤の確立とともに、地域イノベーションを担う人材の育成や産官学と金融機関が一体となった自立したクラスターを形成し、地域に合った新流通システムの開発による6次産業化システムの構築を進めている。
- ・愛媛大学と宇和海に面する6市町（宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町、宿毛市）が連携して、昨年度に引き続き宇和海地域の水産業振興を目的とした「宇和海水産構想」を推進した。
- ・愛媛県では、愛媛県水産物輸出促進共同企業体による継続した中国輸出に向けた販売プロモーション活動による輸出拡大とともに、仕向地に大連市を追加して民間企業主体で輸出量の拡大に官民一体で取り組むなど様々な取組を推進した。



2013愛媛フェア（中国 大連市）

○今後の取組の方向

- ・愛媛県では、地域を総括するプロジェクトディレクター、産官学と金融機関を連携する地域連携コーディネータの育成や国際レベルの研究者を招聘するとともに、地域に適した人材育成プログラムの開発に取り組むことで、6次産業化の促進につなげ「もうかる漁業」へ転換を図る。